

校名：埼玉大学教育学部附属特別支援学校

所在地：〒331-0823

電話番号：048-663-6803

埼玉県さいたま市北区日進町2-480

記載日：平成28年6月18日

記載者：神田佳明

記載者役職：副校長

貴校の校風、おおまかな特色について

児童数60名、学級数9学級、教職員数31名の学校である。

本校は、JR川越線日進駅から徒歩10分余り、街中にある特別支援学校である。開校から44年目となる。近隣は、閑静な住宅街であり、落ち着いた環境が広がっている。

スクールバスはないため、子どもたちは自主通学や保護者の付き添いのもと登下校している。

本校は知的障害を主たる障害とする児童・生徒の特別支援学校であるとともに、埼玉大学教育学部の附属学校として、次の3点の特色ある性格をもつ教育施設である。①教育実習学校としての性格②研究、実験校としての性格③地域の特別支援教育を推進する性格。

学校教育目標は、「物事に積極的に取り組み、生きる喜びを味わいながら、充実した社会生活のできる子どもを育成する」である。さらに、目指す子ども像として「明るく素直で、健康な子」「じ

っくり考え、進んで行動する子」「社会の決まりを守り、行動する子」「自然やいのち、文化を大切にする子」を掲げ、日々の子どもの成長を引き出す指導・支援をおこなっている。

特色として、①体験的な学習を中心に据え知的障害児の障害特性に応じた教育課程、②広々とした芝生のある緑あふれる環境、③積極的なPTA活動、④特別支援教育に関する相談・臨床研究の充実、⑤大学教員や附属学校園の連携、⑥埼玉県の特別支援教育推進を支える活動などである。保護者や地元日進に支えられ、学校・家庭・地域が一体となって日々の教育活動を行っている。



貴校の卒業生の活躍状況について：

本校の卒業生の3割程度が一般就労に従事している。

貴校勤務経験者の先生方が公立学校・教育委員会などへ戻られた後の活躍状況について：

- ・県・市町村教育委員会指導主事や管理職として活躍している。特に県立特別支援学校の管理職には本校勤務経験者も多く、特別支援教育の一層の推進に貢献している。
- ・また、管理職にならなかった教員も県内小中学校、特別支援学校の指導の中心として、あるいは学部主事として若手・中堅教員への指導にあたっている教員も多い。

魅力のある、特色のある、または、今後、公立学校へも展開できそうな先導的な取り組みなどについて

◇学校研究の取り組み

①キャリア教育の視点を生かし、長期的な観点からの12カ年教育

平成22年度から6年間、学校研究テーマにキャリア教育の視点を生かした教育課程づくり、授業づくりに取り組んだ。

一人一人の有する力、生活環境、卒業後の生活は全く異なることから「オーダーメイドの進路指導」という考え方を大切にしている。そして、長期の視点から「ぶれない指導・支援」をおこなっていくために、一人一人の成人期までを見越した「その子の将来像」を保護者とともに確認し、将来像を実現するための取り組みを学校研究としてまとめることができた。成人期までの見通しというものは決して容易なことではないが、この考え方や本校の取り組みそのものが公立学校でも参考にできる。



②キャリア教育を支える健康教育部の研究活動

小学部、中学部、高等部という枠組みが基礎となる学校研究と同時に、キャリア教育を支える「健康」について小中高の縦割り組織で研究を行う「健康教育部」を組織した。

キャリア教育の視点から各学部でどのような段階性をもって健康教育について進めるか、校内教職員だけでなく、幼小中の附属学校の養護教諭、大学教員も入り、まとめた成果は、公立学校でも活用できる。



◇体験的学習の重視

本校は知的障害児の教育を対象とする特別支援学校であり、具体的、体験的な活動を多く取り入れるとともに、校外学習を多く設定し、本物の体験を授業展開の軸としていくことで、生きた知識・技能を身につけ、たくましく生きぬく力の育成につながっていく。

例えば修学旅行においても、単なる楽しい思い出づくりや物見遊山でなく、木こり体験をして手に入れた木材を使ってそれを卒業制作につなげていくなど、テーマを設け、テーマに沿った実際的な教育活動を展開する中でしっかりと身につけることができる。

◇大学・附属学校園との連携

①授業づくり・学校研究での連携

本校と大学とは同じさいたま市内であるものの15km、移動時間約1時間の距離がある。しかし、その距離を乗り越え、授業づくりや学校研究等で連携を進めている。例えば、農園芸班での作業学習では土質に基づいた作物の選定あたり、校庭の芝生化について専門家である大学教員から直接指導を受けることができるようになっている。(ちなみに芝生は一流サッカー場と同様の芝生が育っている。)

また、学校研究においても、定期的に研究の状況を見に来ていただいたり、ミニ授業研究での指導助言を受けたりしながら、年 1 回の研究協議会で指導助言者として来ていただくなど、年間を通じ、本校学校研究のフォローをいただいている。

さらには実践研究の成果を大学教員と連名で毎年学会発表を行っていることや大学附属組織で発行している研究紀要に論文を投稿する等、一定水準の質を保ちつつ研究成果をPRする取り組みも継続している。

②附属学校園との連携

附属幼稚園・小学校・中学校ともそれぞれ 10～15km の距離があるものの、交流活動は積極的に進めている。幼稚園とは年 2 回程度、小学校とは年 4～5 回、中学校とは年 2 回程度、回数は異なるもののお互いの計画を調整し合い、計画を進めている。

また、近年は附属各校園に在籍している特別な教育的支援を要する幼児児童生徒に本校の特別支援教育コーディネーターが巡回指導を行うなど、特別支援教育の観点からも連携が強まっている。

◇積極的なPTA活動

年 6 回のPTA 理事会、総会等を通して、計画的にPTA活動を進めている。広報やPTA講演会、奉仕作業のほかにも、災害備蓄品の準備、そして附属学校園合同で演奏会を企画したり、交流行事を企画したりするなど、附属学校として校種を越えた活動を行っている。

また、父親の会の積極的で、本校のシンボルであるしいの木林の整備（除草作業）や地域自治会との合同行事である日進七夕祭りの企画・運営や餅つき大会の主催など、父親の活躍が子どもたちの楽しい思い出づくりや母親がほっとできる時間を生み出すなど、学校を元気にする取り組みといえる。

地域において、現在、貴校はどのような存在であると考えますか：

本校は、JR日進駅から徒歩 10 分あまりの街中の学校であり、商店街や住宅街を抜けて通学している。運動会や学習発表会（文化祭）の前後には、通学路中のお店にポスター配付のお願いやお礼に伺うことや公民館の清掃なども行っていることから、近隣の方からは、「附属の子たち」と温かく見守っていただいている。

一方、地域の方からも運動会に来ていただいております。また、毎年 8 月には日進七夕祭りで七夕飾りを地元の方と協力して出品するなど、おおむね地域の中で受け入れられているといえる。

さらに本校は平成 16 年度から地域の特別支援教育の相談センターとして活動してきた。最近はその特別支援学校でも同様の取り組みがなされており、相談件数そのものは減少しているものの、かえって複雑なケースの相談を受けるようになり地域の相談センターとしての地位は上がっているといえる。

附属学校の存在意義、貴校の存在意義について

附属学校の存在意義は、「大学の附属学校であること」につぎる。本学が教員養成や教員の専門性の高度化を通して地域貢献を図っていくことを使命として進めていることから、附属学校はその一翼を担うだけでなく、大学をリードしていく最先端の組織体であるべきと考える。

具体的には、①教育実習をはじめとする大学の教員養成カリキュラムへの貢献、②研究、実験学校としての貢献の大きな二つの柱となる。

①教育実習をはじめとする大学の教員養成カリキュラムへの貢献

本校では毎年多くの教育実習生を受け入れ、指導してきており、40年以上の実績がある。つまりは、いかに学生に特別支援教育の実践的指導力を身につけさせるかという点で多くのノウハウを有している。

障害を有する児童生徒の教育は、知識や小手先のテクニックだけではうまくいかないものである。子どもたちの力の見極め、接し方、指導支援の仕方など、そのポイントとなることを適時的に的確に伝えるノウハウは一般校のベテラン教員の大量退職時代において附属学校の存在意義は増すことはあっても減ることはない。

本学では、教育実習のほかにも大学1年から附属学校で学べるようカリキュラムが組まれており、理論と実践の往還を大切にして教員育成にあたっている。

②研究、実験校としての貢献

どの附属学校でも毎年、研究協議会や公開授業を実施している。これは各附属学校が日々研究してきた授業づくりを基盤とした実践研究の成果を発信することで教育関係者の意識向上を図ったり、ノウハウの提供をしたりと大きな意義がある。大学教員から指導を受けながら、客観的で根拠のある研究を進められる環境にあることは附属学校のアドバンテージである。

本校の特別支援教育研究協議会も45回を越えた。発信し続けていくことで、「附属に行けば必ず何か学べる」という状況を作り上げてきた。そのため例えば交流の授業について出版社から雑誌掲載依頼が来るようなことも頻繁にある。また、研究協議会にポスター発表の場を設け、県内の特別支援学校の優れた取り組みを全国に発信するなど地域連携と研究連携の両面から評価をいただいている取り組みも続けてきた。

なお、研究テーマは、その時代その時代の課題に即しながらも教員の基本である「授業づくり」を軸に進めてきた。昨今の様々な動きの中でも「よりよい授業を」という姿勢は揺るがない。本校と大学とは15kmの距離があるが、その距離を乗り越え、大学の先生から指導を受けたり、教材のヒントを得たり、と他校に貢献できる実践研究を進めている。

一方、大学教員の研究として例えば教室の木質化による子どもたちの情緒の安定を図るため教室や事例生徒の設定など、本校が大学研究の実験校として貢献している。

その他、本校には教育学部の附属施設である「特別支援教育臨床研究センター」がある。相談支援部門と臨床実践支援部門があるが、相談支援部門は全国に先駆け平成16年度から地域の相談機関として積極的に活動してきた。また、臨床実践支援部門は学校コンサルテーションを柱の一つとして進め、その研究成果を学会等で報告するなど、情報発信に力を入れている。近年は附属学校4校によるチーム支援をすすめている。

加えて地域貢献の一環として県や市町村教育委員会等と緊密な連携のもとに、機関研修や校内研修の指導者派遣、埼玉県特別支援教育研究会事務局など、埼玉県全体の特別支援教育推進を担う取り組みも本校の存在意義を示すものといえる。

これからも本校の存在意義を高める取り組みは進めていきたいと考える。